

# 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	図書館情報システム管理運営費				
担当課係名	学習資料館 課	業務 係	作成者	松橋幸太郎	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画のページ 96
	基本計画	生涯学習の推進と社会教育施設の整備			
	主要施策	学習資料館の充実			
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	5 項 社会教育費	5 目	<small>学習資料館及びイベント交流館費</small>
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続	
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	仙北市総合情報センター条例				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託 (全部) <input type="checkbox"/> 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市民・図書館情報システム
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	利用者のニーズの多様化に迅速に対応するため、専用システムの運用・メンテナンスは欠かせない。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	図書館情報システムの賃借及びメンテナンス

【事務事業の推移】

項 目		単 位	23年度実績	24年度実績		
			23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)		
効果	活動指標	貸出人数	目標 人	14,235	12,615	
			実績 人	14,235	12,615	
			達成度 %	100.0%	100.0%	
	成果指標	貸出冊数	目標 冊	110,000	110,000	
			実績 冊	50,009	44,843	
			達成度 %	45.5%	40.8%	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		—	3,438	2,102	
	人 件 費 (B)		—	9,751	7,623	
		職 員 数	—	1.15	0.92	
		職 員 平 均 人 件 費	—	8,479	8,286	
	(A) + (B) 投下コスト		—	13,189	9,725	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		—	0	0
		県 支 出 金		—	0	0
		地 方 債		—	0	0
		そ の 他		—	0	0
		一 般 財 源		—	13,189	9,725
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	927	771	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	443	331	

【事務事業の今までの成果】

図書館情報システムのうち、利用者が図書資料等の検索に使うOPAC (Online Public Access Catalog) は、タッチパネル方式で子どもや高齢者でも操作が簡単で好評である。業務関係のシステムについても問題なく運用できている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	利用者のニーズの多様化に対応するため、図書館情報システムもハード面・ソフト面とも進化している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	膨大な情報を扱うシステムだが、特にトラブルはなく好評である。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>A</b>	A 現状のまま継続（実施）	図書館情報システムは、今日の図書館経営に必要不可欠なツールである。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 2</b>	図書館運営のあり方の検討と併せて、図書機能の更なる充実のために、学校施設を含めた図書システムの利用促進と他施設との連携強化並びに、図書流通の充実を図る必要があると考えます。

